

2014年注目される世界の政治・経済イベント（グローバル）

1. 2013年から2014年へ

2013年は、日本で前年末に約3年3カ月ぶりに政権交代が起こり、夏の参議院選挙でも与党は過半を占め、ようやく議会におけるねじれ現象が解消され、現政権の長期化が見込まれています。経済においては「アベノミクス」により、日銀が大規模な金融緩和を実施し、歴史的な円高局面から円安トレンドへとシフトしました。また、米国が景気回復基調にあることなどから、これまでの新興国に向かっていた投資資金は先進国へ回帰することとなりました。

2. 最近の動向

2014年、日本ではまず1月にNISA（少額投資非課税制度）やJPX日経インデックス400の運用開始など証券投資において変化があります。

そして、4月には消費税率が5%から8%へと引き上げられます。またこれに伴い、住宅取得の負担軽減となる「すまい給付金」の導入や鉄道などのICカード運賃の1円刻みでの値上げなども予定されています。

一方、世界的には米国での中間選挙をはじめ、有力な新興国での議会もしくは大統領の選挙などが予定されています。特に注目されるのは、11月初旬の米国の中間選挙です。この選挙では下院の全議席と上院の3分の1の議席が改選となります。昨年12月時点では民主、共和両党の支持率は共に低迷しており、先行きには不透明感があります。昨年10月には、2014会計年度の暫定予算の決議において与野党の対立が続き、一時は政府機関の一部閉鎖という異常事態となりました。この時の暫定措置に対し、昨年12月には予算協議が合意に至ったことから、当面は再度の混乱への懸念が後退しています。

米国以外では、トルコやブラジルなどで大統領選挙が、タイやインドなどで議会選挙が予定されており、政権交代の可能性の高い国もあります。政治的な波乱による経済への影響が懸念されます。



3. 今後の展開

主要国の金融政策では、昨年市場の大きなテーマの一つとなった米国のQE3の縮小が今年1月より始まります。また、2006年にFRB議長に就任し、リーマン・ショック以降の金融緩和局面の指揮を執ったバーナンキ氏は2014年1月末に任期満了となり、2月からはイエレン氏が新たにFRB議長となります。イエレン体制の下でどのようなペースでQEが縮小されるかは2014年も市場のテーマの一つとなりそうです。一方、日本では大規模な金融緩和の継続のみならず追加の緩和策への期待もあります。2014年は日米の金融政策に明確な方向性の違いが表れる年と言えます。これに対し、為替市場などがどのように反応するか、注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月06日【キーワード No.1,241】宅森チーフエコノミストに聞く!「2014年の日本経済の展望」(日本)

2013年12月26日【デイリー No.1,764】2014年度の日本経済の見通し～潜在成長率を上回る伸び～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社